



OKUMA

上場会社名 オークマ株式会社

コード番号 6103 URL <http://www.okuma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 花木 義麿

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 堀江 親

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 0587-95-7822

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	166,230	23.7	14,526	55.5	13,671	43.7	11,535	45.1
26年3月期	134,351	0.4	9,342	△13.6	9,514	△6.5	7,948	4.7

(注) 包括利益 27年3月期 20,338百万円 (46.2%) 26年3月期 13,916百万円 (8.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	70.95	—	9.8	7.1	8.7
26年3月期	48.57	—	7.4	5.5	7.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 79百万円 26年3月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	200,196	128,939	61.9	773.21
26年3月期	182,319	115,200	60.7	676.70

(参考) 自己資本 27年3月期 123,939百万円 26年3月期 110,633百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	24,118	△3,897	△8,870	39,786
26年3月期	14,101	△7,561	△7,375	27,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,636	20.6	1.5
27年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	2,265	19.7	1.9
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		21.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,000	18.6	9,000	81.7	9,000	84.0	5,700	45.5	35.56
通期	180,000	8.3	19,000	30.8	19,000	39.0	11,800	2.3	73.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ 4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	168,775,770 株	26年3月期	168,775,770 株
27年3月期	8,484,342 株	26年3月期	5,286,801 株
27年3月期	162,582,318 株	26年3月期	163,658,045 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	128,697	20.5	9,023	66.5	8,747	53.7	7,485	23.9
26年3月期	106,795	△3.5	5,420	△24.2	5,690	△23.6	6,043	△9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	46.01	—
26年3月期	36.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	156,459		97,905	62.6	62.6	610.29		
26年3月期	145,715		93,185	64.0	64.0	569.52		

(参考) 自己資本 27年3月期 97,905百万円 26年3月期 93,185百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は平成27年5月7日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
5. その他	16
(1) 受注及び販売の状況	16
(2) 海外売上高	16
(3) 役員の変動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。米国経済は堅調に推移し、欧州経済は地政学的なリスク等の影響を受けながらも、持ち直しの動きが続きました。中国経済は、景気が緩やかに減速する中、安定成長に向かいました。

わが国の経済は、消費税率引き上げ後の落ち込みから持ち直し、次第に回復へと向かいました。

工作機械の需要動向につきましては、北米市場は堅調に推移し、自動車及び航空機関連を中心に幅広い分野で旺盛な需要が見られました。欧州市場は緩やかな回復基調で進みましたが、設備投資に対し慎重な姿勢が見られました。中国市場では、高水準で推移していた電気・精密分野からの需要が落ち着く一方、自動車関連や一般機械における需要は緩やかな回復が続きました。国内市場では、円高の修正により企業収益の改善が進み、老朽化設備に対する更新意欲が高まる中、政府の投資促進策の後押しもあり、工作機械市場は好調に推移いたしました。

この様な状況の下、当企業グループは「グローバル70」の指針を掲げ、グローバル販売戦略、プレミアム・プロダクト戦略、グローバル・コスト戦略を推進し、受注・売上、収益の拡大を図ってまいりました。

グローバル販売戦略におきましては、新興国市場では、「第12回中国国際工作機械・工具展 (CIMES 2014)」、「第16回ソウル国際工作機械展覧会 (SIMTOS 2014)」を始めとするアジア各国の展示会への出展などを通じて、オークマブランドの浸透を図ってまいりました。また技術者が一貫して顧客をサポートする営業活動により顧客開拓を進めてまいりました。先進国市場では、米国で開催された国際見本市「IMTS2014」、東京で開催された「第27回日本国際工作機械見本市 (JIMTOF2014)」などにおいて、強みとする高付加価値マシン、独自の知能化技術を強力にアピールし、自動車、航空機等、ハイテク産業からの受注拡大を図ってまいりました。

プレミアム・プロダクト戦略におきましては、生産プロセスを効率化する豊富なアプリケーションを備え、また操作性も一段と高めた新型CNC装置OSP suiteや、大型部品の高能率加工と省スペースを両立させた5軸立形制御マシニングセンタMU-8000Vなどを開発し、高精度・高効率生産を実現する製品群を充実させてまいりました。

新型CNC装置OSP suiteは「2014年十大新製品賞 モノづくり賞」(日刊工業新聞社主催)を受賞し、門形マシニングセンタMCR-Cは「第44回機械工業デザイン賞」(日刊工業新聞社主催)を受賞いたしました。また5軸立形制御マシニングセンタMU-6300Vがドイツにおいて「MM Award」(Maschinen Markt社)を受賞いたしました。更に、加工能率と精度の向上をもたらす知能化技術の開発に対し、「平成26年度科学技術分野の文部科学大臣表彰(科学技術賞開発部門)」を受賞いたしました。

グローバル・コスト戦略におきましては、部品加工・組立作業の負荷シミュレーションに基づく高精度な生産計画と、部品設計から加工まで一貫した独自のデジタルマニュファクチャリングの仕組みにより、本社新工場(ドリームサイト1)における、多品種少量の高効率生産とリードタイム短縮を一段と強化してまいりました。また台湾の生産拠点(大同大隈股份有限公司)では、自動化対応工作機械の技術・生産の強化、生産機種の拡充を図ってまいりました。

このように「グローバル70」の戦略を確実に実行してまいりました結果、当期の連結受注高は1,750億20百万円(前期比17.4%増)、連結売上高は1,662億30百万円(前期比23.7%増)、連結営業利益は145億26百万円(前期比55.5%増)、連結経常利益は136億71百万円(前期比43.7%増)、当期連結純利益は115億35百万円(前期比45.1%増)となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、緩やかな回復基調で推移すると見込まれます。米国経済は、ドル高による景気の下押し懸念を抱えながらも、底堅く推移するものと見込まれ、また欧州経済は、為替のユーロ安や金融緩和の効果が顕在化し、緩やかな回復が進むものと見込まれます。中国経済は安定した成長を維持し、その他のアジアの新興国においては、国ごとに強弱はあるものの、先進国経済の回復に伴い、アジア全体では経済は持ち直しに向かうものと期待されます。

わが国経済の見通しにつきましては、金融緩和や経済政策の効果に加え、原油価格の下落などにより、景気は緩やかな回復が続くものと見込まれます。

この様な経済情勢の下、工作機械の市況は、海外の需要は米国を中心として底堅く推移し、国内では為替の安定による企業収益の改善や投資促進政策等により老朽化設備の更新需要が幅広く喚起され、堅調な設備投資が続くものと予想されます。

このような状況の下、当企業グループは「グローバル70」を指針に、「総合ものづくりサービス」の提供による顧客価値の創造で、当企業グループの成長を図る事業戦略を進めてまいります。

販売戦略におきましては、お客様の課題に対し最適な加工技術と製品で応え、お客様の競争力を最大化する提案型の営業展開を強化してまいります。また当社の先進技術を展示会で積極的にアピールするなど、アジア市場におけるオークマブランドの一層の浸透を図り、顧客基盤の拡大に努めてまいります。

技術戦略におきましては、5軸制御マシニングセンタ、複合加工機を中心に、高精度、高品質、高速加工を追求したプレミアム・プロダクトの開発に注力し、また機械、電気、情報、知能化の技術が融合した独自の先進技術の開発を推進してまいります。そしてこれらの製品と技術をプレミアム・ソリューションとして提供し、生産性向上に対するお客様のニーズに応えてまいります。

コスト戦略におきましては、生産システムの更なる高度化を進め、引合からワークセンタごとの稼動状況に至るまで、生産関連情報を蓄積し、分析、可視化することにより、生産計画の変動の抑制と生産負荷の平準化を図り、多品種少量、変種変量の高効率生産を一層強化してまいります。

このように戦略を推し進め、受注・売上、収益を拡大し、当企業グループの更なる成長を目指してまいります。

以上により、次期の連結決算の業績予想につきましては、下表のとおりであります。

	連 結			
	第2四半期累計期間	(前年同期比)	通 期	(前期比)
	百万円	%	百万円	%
売上高	88,000	18.6	180,000	8.3
営業利益	9,000	81.7	19,000	30.8
経常利益	9,000	84.0	19,000	39.0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,700	45.5	11,800	2.3

業績予想の前提となる為替レートは、1ドル=118円、1ユーロ=131円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比較して178億77百万円増加し、2,001億96百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加131億55百万円、及び「投資有価証券」の増加42億46百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、41億39百万円増加いたしました。主な要因は、「電子記録債務」の増加29億94百万円、「支払手形及び買掛金」の増加24億71百万円、及び「短期借入金」の減少13億96百万円などによるものです。純資産は、「利益剰余金」の増加85億28百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加33億94百万円、及び「為替換算調整勘定」の増加26億53百万円などにより、137億38百万円の増加となりました。この結果、当連結会計期間末の自己資本比率は61.9%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比較して122億61百万円増加し、397億86百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、241億18百万円の収入となりました（前年同期は141億1百万円の収入）。主な資金の増加項目としては、税金等調整前当期純利益142億28百万円、減価償却費60億50百万円、及び仕入債務の増加41億78百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、38億97百万円の支出となりました（前年同期は75億61百万円の支出）。主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得による支出18億65百万円、及び無形固定資産の取得による支出15億16百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、88億70百万円の支出となりました（前年同期は73億75百万円の支出）。主な資金の減少項目は、自己株式の取得による支出30億10百万円、長期借入金の返済による支出21億2百万円、配当金の支払額17億99百万円、及び短期借入金の純減額13億84百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	62.7	60.7	61.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.0	74.8	89.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	1.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.2	40.1	89.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、安定配当を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して、株主の皆様へ利益還元していくことを、利益配分に関する基本方針としております。

内部留保資金の使途としては、財務体質の強化および研究開発、設備投資、海外展開、情報システムの高度化など将来の成長につながる戦略投資に充当したいと考えております。なお、当期の配当につきましては、1株当たり8円の期末配当を行う予定であります。また、次期の配当につきましては、基本方針及び予想利益の達成を勘案し、中間配当、期末配当はともに1株当たり8円とさせて頂く予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「OKUMAマインド」として以下のグループ企業理念を掲げております。

オークマグループは、社員およびオークマグループを支える全ての人々の幸せを実現するとともに、新たな価値を創造し、豊かな社会づくりに貢献します。

(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、「お客様第一主義」を基本として、品質、信頼性に基軸を置き、顧客のニーズを取り込んだ商品を全世界のユーザーに積極的に提供していくことで、収益力及び財務体質の強化を図り、売上高営業利益率の向上を指標とし、需要変動に左右されない強固な企業体質を今後も構築してまいります。

また、中長期的な経営戦略は以下の3点であります。

- ・ グローバル市場に貢献する“ものづくりサービス”を提供、差別化技術・商品を軸に、利益ある成長を進める
- ・ 自己完結一貫生産体制の構築により、高効率スピード生産を追求する
- ・ 人材強化、育成、人員の最適化、原価管理体制の強化により、経営品質を向上させる事業基盤を確立する

当企業グループは、以上3点を経営の三つの基本戦略として、世界中のものづくりに携わるお客様の期待に応え、また、期待を超えるサービスを提供する、“高収益、高企業価値の企業”を実現することにより、「世界の工作機械のリーディングカンパニー」として、永続的に成長してまいり所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

「1. 経営成績・財政状態に関する分析」の「(1) 経営成績に関する分析」の「②次期の見通し」に記載のとおりであります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,696	40,851
受取手形及び売掛金	35,402	37,587
たな卸資産	※1 49,558	※1 48,264
繰延税金資産	2,998	3,270
その他	5,637	6,717
貸倒引当金	△211	△227
流動資産合計	121,081	136,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,867	41,337
減価償却累計額	△23,999	△24,952
建物及び構築物(純額)	※2 16,868	※2 16,384
機械装置及び運搬具	29,055	29,166
減価償却累計額	△24,721	△25,413
機械装置及び運搬具(純額)	※2 4,333	※2 3,752
土地	7,862	7,958
リース資産	3,837	3,982
減価償却累計額	△362	△899
リース資産(純額)	3,474	3,082
建設仮勘定	893	602
その他	13,470	13,949
減価償却累計額	△11,836	△12,263
その他(純額)	1,634	1,685
有形固定資産合計	35,066	33,466
無形固定資産		
ソフトウェア	2,926	2,556
その他	64	65
無形固定資産合計	2,991	2,621
投資その他の資産		
投資有価証券	19,837	24,084
長期貸付金	187	86
繰延税金資産	58	147
その他	3,106	3,333
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	23,180	27,642
固定資産合計	61,237	63,731
資産合計	182,319	200,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,948	15,420
電子記録債務	13,898	16,893
短期借入金	1,590	193
1年内償還予定の社債	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,102	4,080
リース債務	548	584
未払金	4,358	5,074
未払法人税等	845	2,325
繰延税金負債	82	64
賞与引当金	2,104	2,607
役員賞与引当金	92	120
製品保証引当金	253	324
その他	3,461	3,784
流動負債合計	47,286	51,472
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	4,080	-
リース債務	3,017	2,606
繰延税金負債	3,148	2,740
役員退職慰労引当金	108	116
退職給付に係る負債	4,092	3,924
その他	384	397
固定負債合計	19,831	19,785
負債合計	67,118	71,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,672	41,673
利益剰余金	55,260	63,789
自己株式	△3,820	△6,830
株主資本合計	111,113	116,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,197	7,591
為替換算調整勘定	△1,066	1,586
退職給付に係る調整累計額	△3,610	△1,871
その他の包括利益累計額合計	△479	7,307
少数株主持分	4,567	4,999
純資産合計	115,200	128,939
負債純資産合計	182,319	200,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	134,351	166,230
売上原価	98,001	119,731
売上総利益	36,349	46,498
販売費及び一般管理費	※1 27,007	※1 31,971
営業利益	9,342	14,526
営業外収益		
受取利息	91	92
受取配当金	301	349
持分法による投資利益	50	79
受取地代家賃	136	156
為替差益	280	-
その他	431	244
営業外収益合計	1,291	921
営業外費用		
支払利息	343	278
為替差損	-	188
借入手数料	296	788
その他	478	521
営業外費用合計	1,118	1,776
経常利益	9,514	13,671
特別利益		
投資有価証券売却益	211	-
補助金収入	400	-
負ののれん発生益	-	※2 556
特別利益合計	611	556
特別損失		
固定資産圧縮損	※3 400	-
特別損失合計	400	-
税金等調整前当期純利益	9,725	14,228
法人税、住民税及び事業税	1,686	3,403
法人税等調整額	△476	△1,295
法人税等合計	1,210	2,108
少数株主損益調整前当期純利益	8,516	12,119
少数株主利益	567	584
当期純利益	7,948	11,535

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,516	12,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,343	3,313
為替換算調整勘定	4,007	3,073
退職給付に係る調整額	-	1,711
持分法適用会社に対する持分相当額	50	119
その他の包括利益合計	5,400	8,218
包括利益	13,916	20,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,737	19,322
少数株主に係る包括利益	1,179	1,016

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	41,672	48,952	△3,254	105,370
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	41,672	48,952	△3,254	105,370
当期変動額					
剰余金の配当			△1,639		△1,639
当期純利益			7,948		7,948
自己株式の取得				△566	△566
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	6,308	△566	5,742
当期末残高	18,000	41,672	55,260	△3,820	111,113

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,814	△4,472	—	△1,658	3,384	107,097
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,814	△4,472	—	△1,658	3,384	107,097
当期変動額						
剰余金の配当						△1,639
当期純利益						7,948
自己株式の取得						△566
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,382	3,405	△3,610	1,178	1,182	2,360
当期変動額合計	1,382	3,405	△3,610	1,178	1,182	8,103
当期末残高	4,197	△1,066	△3,610	△479	4,567	115,200

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	41,672	55,260	△3,820	111,113
会計方針の変更による累積的影響額			△1,206		△1,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	41,672	54,054	△3,820	109,906
当期変動額					
剰余金の配当			△1,799		△1,799
当期純利益			11,535		11,535
自己株式の取得				△3,010	△3,010
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	9,735	△3,009	6,725
当期末残高	18,000	41,673	63,789	△6,830	116,632

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,197	△1,066	△3,610	△479	4,567	115,200
会計方針の変更による累積的影響額						△1,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,197	△1,066	△3,610	△479	4,567	113,994
当期変動額						
剰余金の配当						△1,799
当期純利益						11,535
自己株式の取得						△3,010
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,394	2,653	1,739	7,787	431	8,219
当期変動額合計	3,394	2,653	1,739	7,787	431	14,944
当期末残高	7,591	1,586	△1,871	7,307	4,999	128,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,725	14,228
減価償却費	5,834	6,050
負ののれん発生益	-	△556
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	460
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△841	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	502	320
受取利息及び受取配当金	△392	△441
支払利息	343	278
為替差損益 (△は益)	△804	365
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△79
投資有価証券売却損益 (△は益)	△211	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△793	△1,327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,875	3,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,709	4,178
その他	1,436	△883
小計	15,621	25,867
利息及び配当金の受取額	423	471
利息の支払額	△352	△269
法人税等の支払額	△1,619	△1,952
法人税等の還付額	29	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,101	24,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,852	△818
有形固定資産の取得による支出	△10,668	△1,865
有形固定資産の売却による収入	3,348	140
無形固定資産の取得による支出	△1,866	△1,516
投資有価証券の取得による支出	△95	△25
投資有価証券の売却による収入	387	500
その他	△518	△312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,561	△3,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17	△1,384
長期借入金の返済による支出	△4,744	△2,102
リース債務の返済による支出	△406	△573
社債の発行による収入	-	5,000
社債の償還による支出	-	△5,000
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△566	△3,010
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
配当金の支払額	△1,639	△1,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,375	△8,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	571	910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△264	12,261
現金及び現金同等物の期首残高	27,789	27,524
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,524	※1 39,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,223百万円増加し、利益剰余金が1,206百万円減少し、投資有価証券が16百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益は9百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	20,769百万円	18,451百万円
仕掛品	20,120 "	20,485 "
原材料及び貯蔵品	8,668 "	9,327 "

※2 有形固定資産に係る補助金の受入れにより取得原価から直接控除された内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	386百万円	386百万円
機械装置及び運搬具	13 "	13 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃荷造費	6,324百万円	8,865百万円
販売諸掛	3,009 "	3,609 "
報酬、給料及び手当	8,204 "	8,846 "
福利費及び退職給付費用	1,125 "	1,150 "
旅費通信費	1,672 "	1,850 "
研究開発費	1,053 "	1,429 "

※2 連結子会社が少数株主より自己株式を取得したことにより、負ののれん発生益が生じております。

※3 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	386百万円	—
機械装置及び運搬具	13 "	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	27,696百万円	40,851百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△171 "	△1,065 "
現金及び現金同等物	27,524百万円	39,786百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、工作機械の製造・販売業を展開しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	68,202	36,892	19,079	10,177	134,351	—	134,351
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,850	108	97	9,228	53,284	△53,284	—
計	112,052	37,000	19,177	19,405	187,636	△53,284	134,351
セグメント利益	6,099	1,245	15	1,726	9,087	254	9,342
セグメント資産	153,853	28,564	17,049	18,162	217,630	△35,310	182,319
その他の項目							
減価償却費	4,960	253	89	207	5,511	△19	5,492
持分法適用会社への投資額	2,226	—	—	—	2,226	—	2,226
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,876	208	20	620	12,725	—	12,725

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額254百万円は、未実現利益の消去他であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△35,310百万円は、セグメント間の消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△19百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	84,316	47,607	24,270	10,036	166,230	—	166,230
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,999	180	88	8,897	61,165	△61,165	—
計	136,315	47,788	24,358	18,933	227,395	△61,165	166,230
セグメント利益	9,956	1,614	1,026	1,547	14,144	382	14,526
セグメント資産	167,320	33,291	16,427	19,465	236,505	△36,308	200,196
その他の項目							
減価償却費	5,072	265	99	255	5,692	△19	5,673
持分法適用会社への投資額	2,411	—	—	—	2,411	—	2,411
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,496	290	127	435	3,350	—	3,350

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額382百万円は、未実現利益の消去他であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△36,308百万円は、セグメント間の消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△19百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	676.70円	773.21円
1株当たり当期純利益金額	48.57円	70.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,948	11,535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,948	11,535
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,658	162,582

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	115,200	128,939
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,567	4,999
(うち少数株主持分(百万円))	(4,567)	(4,999)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	110,633	123,939
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	163,488	160,291

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	38,158	14,105	37,948	12,742
マシニングセンタ	73,405	23,879	86,241	30,519
複合加工機	30,925	5,282	44,021	9,040
NC研削盤	3,128	1,356	3,377	1,033
その他	3,442	652	3,432	730
合計	149,060	45,276	175,020	54,066

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

②販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	33,144	24.7	39,311	23.6
マシニングセンタ	65,042	48.4	79,601	47.9
複合加工機	30,318	22.6	40,263	24.3
NC研削盤	2,578	1.9	3,699	2.2
その他	3,267	2.4	3,353	2.0
合計	134,351	100.0	166,230	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前連結会計年度(自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	37,800	19,267	26,985	84,054
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	134,351
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.1	14.4	20.1	62.6

当連結会計年度(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	47,580	24,698	32,935	105,214
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	166,230
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.6	14.9	19.8	63.3

(3) 役員の変動 (平成 27 年 6 月 26 日付の予定)

1. 昇任予定取締役

専務取締役	いとう 伊藤	まさみち 正道	(現 常務取締役)
-------	-----------	------------	-----------

常務取締役	ほりえ 堀江	ちかし 親	(現 取締役)
-------	-----------	----------	---------

常務取締役	いえき 家城	あつし 淳	(現 取締役)
-------	-----------	----------	---------

2. 退任予定取締役

取締役	ほり 堀	やすのり 康徳	(当社顧問に就任予定)
-----	---------	------------	-------------

3. 新任監査役候補

監査役	まえば 前波	よしのぶ 吉伸	(現 ニッセイ情報テクノロジー株式会社 代表取締役副社長)
-----	-----------	------------	----------------------------------

4. 退任予定監査役

監査役	つつい 筒井	けいぞう 恵三
-----	-----------	------------

以上